

新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校前後の
新聞記事における「教育格差」の使われ方の変化
- 新聞記事の KH Coder による傾向分析 -

令和3年度

三重大学大学院地域イノベーション学研究科

博士前期課程地域イノベーション学専攻

小西凌

目次

第1章	はじめに	1
第1節	研究背景と目的	1
1.	問題の所在	1
2.	研究の意義	3
3.	リサーチ・クエスチョン	6
第2節	本論文の構成	7
第2章	研究方法	8
1.	方法	8
2.	KH Coder	11
第3章	先行研究レビュー	12
第1節	日本の教育格差の先行研究	12
1.	教育格差の問題点	12
2.	社会経済的地位	14
3.	教育格差の着眼点	15
4.	メディアでの注目	16
第2節	臨時休校における教育格差	17
1.	臨時休校とは	17
2.	臨時休校下の教育格差	20
3.	新聞記事からみる「教育格差」	21

第4章 新聞記事における「教育格差」	22
第1節 教育格差の数量変化	22
1. 「教育格差」の年別出現回数	22
2. 「教育格差」の月別出現回数	23
第2節 新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校前後の教育格差報道	24
1. 教育格差の使われ方	24
2. 階層クラスター分析	25
第5章 教育格差報道の変化に対する考察	30
第1節. 新聞記事による教育格差の出現回数の変化	30
第2節. 新聞記事による教育格差の文脈の変化	30
1. 『以前』期間に使用される「教育格差」の文脈	30
2. 『影響下』期間に使用される「教育格差」の文脈	31
3. 『以後』期間に使用される「教育格差」の文脈	32
第6章 おわりに	34
第1節 結論	34
第2節 研究課題	35
1. 研究の限界	35
2. 研究の展望	35
【付記】	36
【謝辞】	36
【参考】	37

Changes in the usage of "educational inequality" in newspaper articles before and after temporary school closure due to measures against COVID-19

-Trend analysis by KH Coder in newspaper articles-

Ryo Konishi
March 2022

1.Introduce

The "Educational Inequality," which indicates that there are inequalities in educational opportunities, is caused by various factors such as politics, economy, society, and culture. In this paper, I focus on temporary school closure due to the prevention of the spread of COVID-19, and discuss changes in the usage of "Educational Inequality" mainly using newspaper articles.

2.Method

Focusing on the temporary school closure due to COVID-19 countermeasure requested in March 2020, from December 1, 2018 to November 30, 2019 "Before", December 1, 2019 The period is divided into "Under Influence" from November 30, 2020, and "After" from December 1, 2020 to November 30, 2021. Using newspaper article data, newspaper articles including "Educational Inequality" were extracted and organized by period. The data was input to the text mining software KH Coder, and the number of occurrences of educational inequality and changes in the context were traced.

3.Result

The number of occurrences of educational inequalities in newspaper articles varies from year to year, and 2020 and 2021 were the years with the highest number of appearances overall. Looking at the number of occurrences of "Educational Inequality" in newspaper articles by the period of "Before", "Under Influence", and "After", the number of appearances was 170 times for "Before", 240 times for "Under Influence", and 270 times for "After", and the appearance of "After" increased more than "Under Influence". In "Before", "Examination" and "University" appear in the article, "Class", "School" and "School Closure" appear in "Under Influence", and "Children", "Society" and "School" appear in "After". They occupied the top of the number of times. In addition, these words were close to "Educational Inequality" also differ depending on the period, such as "Region" and "System" in "Before", "Correspondence" and "Class"

in "Under Influence", "Necessary" and "Country" in "After".

4.Discussion & Conclusion

Articles on specific events will be published more often because they are a priority issue for society and the interest of the recipients is increasing. The increase in the "Educational Inequality" examined in this paper suggests that it represents a change in society.

Regarding the usage of "Educational Inequality", in "Before", it was used at the time when the introduction of private English exams was discussed in the common test for university entrance exams, and the educational inequality was used from the viewpoint of the generation of examination fees and distant venues. In "Under Influence", educational inequality was regarded as a problem from the viewpoint of the inability to do online lessons due to the financial strength of the family and the inequality between schools that could or could not do online lessons. In "After", educational inequality has become a hot topic in political events such as the establishment of the ministry of children, the LDP presidential election, and the House of Representatives election. In this study, I considered the news articles of the three newspapers, but I would like you to carry out similar studies during the after COVID-19 and post COVID-19 periods and further study their transitions.

Acknowledgments

I would like to express sincere gratitude to Professor Norihiro Nishimura as a supervisor, Associate Professor Takaya Kato and Appointed Vice President HyeSook Park of Mie University for their great guidance and advice on research progress.

References

- Takayasu Nakamura and Ryoji Matsuoka ed., 2021 "Educational Sociology that can be used in the field, Introduction to Educational Inequality for Teaching Profession" Minerva Books (in Japanese)
- Koichi Higuchi, 2020 "KH Coder3 Reference Manual" (in Japanese)

第1章 はじめに

第1節 研究背景と目的

1. 問題の所在

一年間で刊行された1500点以上の新書の中から評価の高い新書を選ぶ、中央公論新社主催の「新書大賞2020」¹⁾において、松岡(2019)が執筆した「教育格差—階層・地域・学歴」²⁾が3位にランクインした。2020年の間だけでも多く出版された新書の中で、「教育格差」をタイトルとする本が上位に上り反響を呼んだことを、どのように捉えるべきであろうか。

教育格差とは「出身家庭と地域という本人にはどうしようもない初期条件(生まれ)による教育機会の格差」³⁾のことを指している。生まれた家庭によって経済的支援が受けられない、生まれた地域によって通える学校が制限されるなど、具体例を多く上げればきりがなほ、日本社会において教育格差の事例は存在する。この「機会の多寡は最終学歴に繋がり、それは収入・職業・健康など様々な格差の基盤となる。つまり20代前半でほぼ確定する学歴で、その後の人生が大きく制約される現実が日本にある」(松岡, 2019)⁴⁾ことに教育格差の問題がある。

「教育格差—階層・地域・学歴」(松岡, 2019)では、いつの時代にも教育格差・子どもの貧困があることを明らかにし(第1章)、さらに現代における格差は未就学時点から存在しているとする(第2章)。親学歴によって、子どもたちは異なる時間を過ごし、中学校入学に至る頃には経験の蓄積に大きな格差があり、中学校教育への適応度と関連しているとした(第3章)。高校受験段階では、小中学校以上に、生まれによる学校間格差が拡大するとした(第4章)。最後に松岡(2019)は、やりっぱなしの教育改革を止めて、分析可能なデータの継続収集・効果測定に努めること、教職課程における「教育格差」の必修化を求めた(第7章)。

そして、2019年以降新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校の発生は、教育格差を拡大させたと言われている⁵⁾。休校によるオンライン授業の普及、学習塾需要の高まり、保護者の就業環境の変化など、今回の臨時休校は、これまで教育格差を知ることのなかった世帯においても、言葉だけでも聞いた瞬間だったといえる。

この新型コロナウイルス感染拡大をうけて、臨時休校による子どもたちの教育格差の拡大を懸念した研究者や民間シンクタンクが、子どもたちの生活や休校による学習時間の変

化などを把握するために調査を行った。例えば小林他（2020）⁶は、小学生から高校生までの子どもがいる世帯の親 2,000 人に対して実施した独自のアンケート調査を用いて、新型コロナウイルスが雇用・教育の双方を通じて子どもたちにどのような影響を与えたのかを明らかにしている。雇用面の影響として、低所得者層をさらに低所得化させたことをあげ、柔軟な働き方を準備することが重要だったと考察した。教育面の影響は以下のようにまとめている。(1)臨時休校前後でもともと学力の低かった子どもの勉強時間が、もともと学力の高かった子どもより減少している。(2)オンライン授業等の代替的な教育手段の提供は、子どもの勉強時間や集中力等に必ずしもプラスの影響を与えていない。(3)家庭の ICT 機器や落ち着いて勉強できる環境の有無が大きな影響を与えている。(4)家庭や学校が子どもの勉強を見てあげられているかどうかは、勉強時間や集中力、生活習慣、健康状態に大きな影響を与えている。(5)臨時休校日数が延びれば延びるほど、子どもの教育機会への悪影響が大きくなる。(pp49) 以上のように、臨時休校の子どもたちの教育環境の変化を明らかにした。

上記のような書籍や調査からも、日本が「教育格差」という言葉が聞くに珍しくない社会になっていることがわかる。そういった中で、子どもたち自身は教育格差にどのような印象をもっているのだろうか。2020 年 12 月 1 日から 4 日まで実施された日本財団の「18 歳意識調査第 33 回テーマ：教育格差について」⁷では、「近年教育格差が問題視されています。あなた自身も感じますか？」の質問に対し、全国の男女 17 歳から 19 歳のおおよそ 2 人に 1 人は教育格差を「感じる」と回答した。(調査報告書 pp14) その教育格差の原因として、家庭の経済力 (25.3%)、学校の指導力 (14.9%) 本人の努力 (12.1%) を挙げている。(調査報告書 pp16) しかし、教育格差はどのようなときに感じるのだろうか。同調査では、「あなたは、どのようなときに教育格差を感じますか。ご記載ください。」の自由記述に対し、『「家庭の収入面で塾に通える、通えないなどの格差」』『親の経済状態により進級を断念しないといけない友達を見たとき』など、自身もしくは身近な人が家庭の経済状況により進学・進級を諦めたり、塾に通えないという状況に教育格差を感じるという声が多く挙がり、経済状態の差が教育格差を生む大きな要因であることがわかる。また、『「公立と私立の施設の差」』『住んでる地域（都市か地方）によって受けられる教育に差を感じる』など、公立・私立の違いや地域によって学習環境の差、授業の進度の差、教育レベルの差を感じるという意見も目立つ。ほか、学校や家庭のデジタル環境の差、家庭で勉強できる環境かどうか、などの回答が見られた。」(調査報告書 pp15) と報告している。

身近な経験から、教育格差を感じる若者が多い中、以下のような結果がある。「日本は格差が広がっていると言われているが、あなたはそれをどこで知りましたか？」と問う質問紙調査に対し、「多くがマスメディアで取り上げられているから知った」と答えたというものだ⁸。この調査でいう「格差」が教育格差だけを示しているわけではないが、この結果から「格差の拡大」を認知するには、マスメディアの影響力が大きいことが示唆される。つまり「格差を感じる」ことは、いくつかの出来事を通して経験するが、「格差が広がっている」という認識はマスメディアによって形成されるものといえる。しかし、マスメディアからみる「教育格差」に関する研究はない。こういった背景から、まず教育格差はマスメディアによって、どのように伝えられているのかを整理する必要があると本研究では考えた。

2. 研究の意義

問題の所在で述べたように、教育格差の問題点は、生まれによって教育機会に格差が生まれているにも関わらず、その教育機会の多寡で最終学歴が決定され、その学歴次第でその後の人生が大きく制約されることにある⁹。「教育格差—階層・地域・学歴」（松岡，2019）では、この制約下の社会を「一人ひとりの無限の可能性という資源を活かさない燃費の悪い非効率な社会」と表現する（pp16）。それでは、そういった非効率とする要素を取り除き、一人ひとりが最大限、可能性を追求できる社会を実現するためには何が必要なのだろうか。

「格差拡大を感じる」のは、マスメディアの影響力が大きいと前述したが、本論で考察する教育問題を取り上げるマスメディアは、どれくらいあるいはどのような影響力を持っているのだろうか。その点は、少し古いが市川（1994）に詳しい。市川によれば日本の教育政策は、マスコミによって政策課題が設定されがちであり、特にその傾向は1970年代以降影響力が強まっているとしている¹⁰。つまり、マスメディアによる問題設定が、そのまま教育政策の議論にあがるということである。この傾向が現代の教育論に適応するのかわいか再考の余地はあるが、マスメディアが教育を語るうえで認識しておく必要性を示唆する結果である。

マスメディアが「教育格差」をどれだけ報じて、どのような文脈で報じているかを検証することは、教育政策における「教育格差」に関する議論に一石を投じることができると考えられる。

本研究では、主要マスメディアのひとつである新聞記事を研究データの対象とする。

日本人にとって、新聞読者は減少傾向にある¹¹が、一般社団法人日本新聞協会の調べによると、63.6%は朝刊を毎日読んでいる。新聞を読んでいる理由は、56.7%は「世の中の動きを知るため」であると回答している（次に多い回答は「テレビ欄がみたいから」47.5%、「生活に役立つ情報があるから」42.2%ほかとなった）。¹²

2021年に総務省が実施した調査によると、全年代が利用するテキスト系ニュースサービス（複数回答）は、ポータルサイトによるニュース配信（Yahoo!ニュース、Google ニュースなど）が72.2%、ソーシャルメディアによるニュース配信が46.9%、次に紙の新聞で43.7%となった。ポータルサイトとソーシャルメディアによるニュース配信の利用は増加（令和元年度調査では、ポータルサイト67.1%、ソーシャルメディア44.1%）したが、紙媒体の新聞は減少（令和元年度調査では、49.2%）している。また、最も利用しているテキスト系ニュースサービス（単一回答）に絞ると、令和2年度においては、ポータルサイトによるニュース配信は44.9%、ソーシャルメディアによるニュース配信は17.5%、紙の新聞は20.4%であった。経年でみると、平成29年度に初めて、テキスト系ニュースサービスが紙の新聞の利用率を超えて最多となっている。（図1）

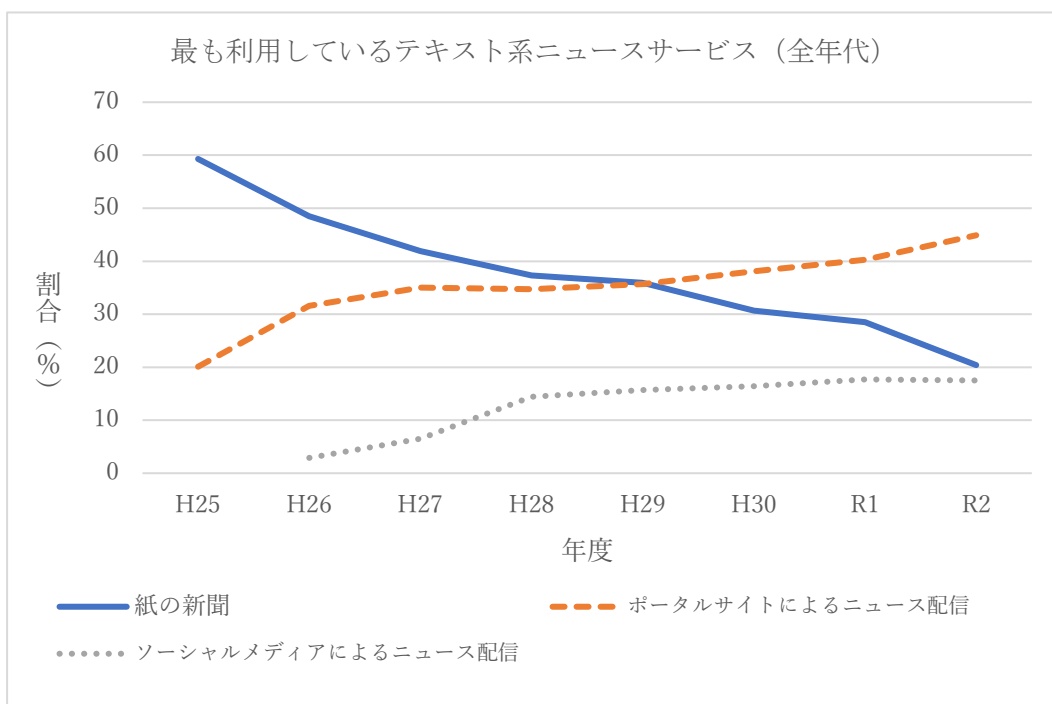


図1. 最も利用しているテキスト系ニュースサービス（全年代）

情報を得る手段としては、紙媒体の新聞より、ポータルサイトの利用率が増加しているが、メディアの信頼度としては、テレビ61.6%、インターネット29.9%、雑誌16.6%を越え、新聞が66.0%と最多となっている¹³（表1）。このことから新聞は、世の中の動きを知るために信頼できるニュースだと認識され、読者にも影響を与えていることがわかる。

表1. 情報源としての重要度（令和2年度・全年代・年代別）

		テレビ	新聞	インターネット	雑誌
全年代	全年代(N=1,500)	61.6%	66.0%	29.9%	16.6%
年代	10代(N=142)	65.5%	62.7%	31.0%	21.1%
	20代(N=213)	54.9%	54.9%	36.2%	20.2%
	30代(N=250)	56.8%	60.4%	28.4%	20.0%
	40代(N=326)	62.3%	70.9%	29.1%	18.1%
	50代(N=287)	62.4%	67.2%	24.0%	10.8%
	60代(N=282)	67.4%	74.1%	32.6%	12.8%

引用：総務省情報通信政策研究所，2021「令和2年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」

そこで、新聞記事では諸問題をどのように取り上げているのかを調査することで、新聞がもつ世間に対する影響を明らかにしている先行研究がある。例えば、環境問題に関する報道は、世間の環境問題の関心を高め（Mikami et al., 1998）¹⁴、環境問題に関する報道の量が増加することは受け手の注目度が増加する（Atwater et al., 1985）¹⁵と先行研究が明らかにしていることから、川端（2020）は、COP21（国際気候変動枠組み条約第21回締約国会議）開催期間中に、日本の新聞ではCOP21をどのように取り上げたのか（メディアフレーム）分析を行った。また、それらの記事の中では、環境配慮行動を促進する内容が含まれていたかが検証され、実際に環境配慮行動を受け手に取ってもらうには、どのような報道が必要なのか検討している¹⁶。また、マスメディアで報道されるがん予防関連のニュースは、特定の内容しか報じられないといった内容の偏りから、読者に誤解を与える可能性があるという問題意識を持った宮脇ほか（2017）の研究がある。2011年の1年間のがん予防にまつわる新聞記事を集め、がんに関わる要因にどのような内容があげられているか分析をしている。結果から予防行動などの記事の扱いを増やすように提言をした¹⁷。

本研究では、新聞記事内で教育格差という言葉がどのように使われるのかを検討する。

まず、2020年3月に要請された新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校を軸にして、2019年12月1日から2020年11月30日の1年間を『影響下』、それ以前の2018年12月1日から2019年11月30日を『以前』、2020年12月1日から2021年11月30日を『以後』と期間を区切った。その期間ごとに、三重大学情報ライブラリーセンターの新聞記事データアーカイブ機能を活用し、「教育格差」をタイトル・文中に含む新聞記事を収集する。その新聞記事を対象にテキストマイニングを行い、教育格差の言葉の出現回数を数え、さらにその文脈をたどることで、新聞記事内における教育格差という用語の使われ方の変化を見ていく。

その結果から、教育格差が日本社会の中で、どのように発生しているのか、どのように報道されているのかを把握し、さらに教育格差がどのような文脈で語られているのかを明確にする。これは教育格差という言葉が、日本社会で持ちうる意味を明らかにすることができ、期間を区切って使われ方を辿ることで、教育格差の社会的意味が変化するかどうかを明らかにすることができる¹⁸。マスメディアの影響を受ける教育政策においては、教育格差の社会的意味の検討は、子どもたちの可能性を最大限生かす社会の実現に向けて重要である。

3. リサーチ・クエスチョン

本研究では、新聞記事で使用される「教育格差」という用語に着目し、期間を区切って出現回数や文脈を確認するとともに、以下のリサーチ・クエスチョンの検証を行う。

- (1) 新聞記事においては、教育格差はどのような意味で用いられているのか。
- (2) 2020年における臨時休校の『以前』、『影響下』、『以後』では、新聞記事において「教育格差」という言葉の使用に変化を及ぼしたのか。

教育格差を含む新聞記事の分析により、教育格差が日本社会で持ちうる意味の把握と、臨時休校による意味の変化をより明確にすることができると考えられる。

第2節 本論文の構成

本論は6章編成になっている。

第1章では、問題の所在として、最初に書籍や調査により教育格差の問題点を示す。次に、2020年3月に発生した臨時休校において、子どもたちの教育格差が懸念され、子ども（16歳～19歳）の間でも、コロナ禍で教育格差を実感していることを述べた。さらに世間が格差拡大を懸念するのは、マスメディアからの情報に影響を受けている可能性が示唆されているが、マスメディアから「教育格差」をどのように扱っているのかという先行研究がないことを明示した。

研究意義として、新聞記事のテキストマイニングにより、日本社会における「教育格差」という用語の持ちうる意味や変化をとらえることができることをあげ、2つのリサーチ・クエスチョンを設定した。マスメディアに影響をうける教育政策にとって、教育格差の社会的意味の把握は、教育格差是正において一石を投じることになると述べた。

第2章では、研究方法をあげ、本研究で用いた記事データの収集方法や、分析した統計ソフトウェアの解説をおこなった。

第3章では、先行研究から、教育格差の問題点を整理し、これまで学術的に教育格差がどのように解明されてきたかを明らかにする。また2020年3月の全国的な臨時休校とはどのようなものだったのか、文部科学省の資料を用いて整理し、そこで懸念された教育格差の性質をみる。

第4章では、新聞記事データアーカイブから「教育格差」を含む新聞記事を抽出し、「教育格差」という言葉の使われ方をみた。年別や月別の出現回数を出すことで、どの時期に「教育格差」が多用されるのかを明らかにし、階層クラスター分析を行うことで「教育格差」という語が出現する文脈をみた。

第5章で、臨時休校『以前』、『影響下』、『以後』における「教育格差」という語の出現回数と背景の変化を考察した。

第6章では、結論と研究の限界と展望について述べた。

第2章 研究方法

1. 方法

先行研究レビューとして、教育格差に関する書籍や論文を収集し、教育格差が学術的にどのように捉えられてきたかを辿り、教育格差の調査方法といくつかの要因を整理する。また、2020年3月に発生した全国臨時休校が調査対象期間となった報告を活用し、臨時休校期間中には、どのような教育格差が焦点となっていたかを明らかにする。

次に、教育格差を含んだ新聞記事を収集して、教育格差という用語の使われ方について分析する。

三重大学情報ライブラリーセンターが契約するデータアーカイブの新聞記事データベースを活用し、新聞記事のデータを収集する。その使用するデータベースは、以下の3つである。

(1) 中日新聞記事検索サービス

中日新聞社が発行する「中日新聞朝夕刊」、「東京新聞朝夕刊」それぞれの最終版の主要記事を蓄積し、毎日新しい記事が追加される。(https://ace.cnc.ne.jp/clip/GU200)

(2) 聞蔵Ⅱビジュアル

朝日新聞 1985～、週刊朝日・AERA 全文記事データベース。最新のニュース、そして現代を検索したい方のためのメニュー。全文一致のキーワード検索・発行日検索・面名検索などニーズに合わせた検索条件で、朝日新聞紙面が検索可能。

(https://database.asahi.com/help/jpn/about.html)

(3) 日経テレコン 21

ニュース&データベースサービス。リアルタイムなニュース速報をはじめ、過去30年分を蓄積した新聞記事データベース、企業情報、人事情報、株価・債権情報など幅広いビジネス情報が満載。日経四紙(日本経済新聞・日経産業新聞・日経流通新聞 MJ・日経金融新聞)の記事が検索可能 (https://www.lib.mie-

u.ac.jp/database/list/nikkei_telecom.html)

本研究で利用したデータベース 3 種は、三重大学学内 LAN に接続したコンピュータから利用できる新聞記事データアーカイブサービスであり、表 2¹⁹で示したように、購読者数が最多である読売新聞の記事データアーカイブサービス「ヨミダス歴史館」

(<https://database.yomiuri.co.jp/about/rekishikan/>) や、ほかにもシェアが大きい毎日新聞の記事データアーカイブサービス「毎索」

(https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-1087.php) などといった他紙のサービスは使用できなかった。そのため、本研究では、中日・東京新聞（中日新聞記事検索サービス）、朝日新聞（聞蔵Ⅱビジュアル）、日本経済新聞（日経テレコン 21）の 3 紙に絞ることとする。

表 2. 主要新聞メディアの発行部数

	発行部数 (2021. 10 時点)	%
読売新聞	7, 166, 592	22%
朝日新聞	4, 751, 459	14%
毎日新聞	2, 011, 884	6%
中日新聞	2, 020, 387	6%
日本経済新聞	1, 887, 070	6%
産経新聞	1, 205, 916	4%
東京新聞	407, 777	1%
そのほか (106 紙)	14, 781, 966	41%
日刊紙合計	33, 027, 135	100%

※一般社団法人日本新聞協会の報告をもとに筆者が作成。
%は、日刊紙合計から発行部数を割った割合で算出している。

これらの記事データベースを活用し、「教育格差」という用語をそれぞれの検索エンジンにかけた。そこで検出された記事を、2000 年から 2020 年まで 1 年ごとにカウントし、教育格差をという用語を含む新聞記事を集める。次に、2020 年 3 月に要請があった全国臨時休校を中心にして、その前後の教育格差を含む記事を集める。期間を 3 つ『以前

(2018年12月1日～2019年11月30日)』『影響下(2019年12月1日～2020年11月30日)』『以後(2020年12月1日～2021年11月30日)』に設定し、同様に3紙の記事アーカイブの検索エンジンに「教育格差」という言葉を入れ、検出された記事を収集した。検出された記事数は表2の通りである。

ここで設定した期間は、新型コロナウイルスの感染者が、中国の武漢市で第一例目として感染者が報告された2019年12月²⁰を考慮するため、『影響下』の始まりを2019年12月1日とし、そこから1年ごとに区切って設定した。また研究上の都合で『以後』期間において、2021年11月30日までの新聞記事データしか入手できなかった背景もある。

また、ここでは、「教育格差」という熟語のみを検出し、「教育の格差」「格差がある教育」といった、語は検出していない。なぜなら、本研究は、「教育格差」を先行研究から定義し、独立した熟語であると捉えるからである。今後本研究では、『以前』『影響下』『以後』のように二重括弧つきで表現される場合は、全てここで設定した期間を示しているものとする。

表3. 「教育格差」を含む新聞記事数

	中日新聞記事 検索サービス	聞蔵IIビジュアル	日経テレコン21	合計
2018.12.1-2019.11.30 『以前』	34	54	39	127
2019.12.1-2020.11.30 『影響下』	43	81	61	185
2020.12.1-2021.11.30 『以後』	60	57	77	194

これらの記事を用いて、文章データを計量的に分析する方法として提案されているフリーソフトウェア KH Coder で分析を行う。KH Coder で分析するために、データベースから得た記事の情報を office ソフト Microsoft365 Excel に転記し、素材データを作成した。転記したのは掲載紙名と掲載日と大見出し、記事内容である。その作業を『以前』『影響下』『以後』の期間で行い、ファイルを作成した。

KH Coder を用いて、新聞記事に多く出現する用語を抽出し、記事で使われる「教育格差」の特徴や、ほかにどのような情報と関連付けて取り扱われ、意味づけられているかを明らかにする。

2. KH Coder

KH Coder は、樋口耕一によって制作され、社会学の分野での利用が想定された内容分析及びテキストマイニング用のソフトウェアである²¹。自由記述による文書形式のデータに含まれる語を自動的に切り出し、多変量解析することによって全体を要約提示することができ、全体傾向を把握することができる。また、特定の語がどれだけ出現しているかを検索する機能や、元のテキストデータ中でどのように語が用いられているか文脈を確認するための機能が備わっているため文脈に立ち返り確認することができる。そのため計量分析と原文解釈とを循環させる分析プロセスを実践でき、分析者の観点を活かしつつ、客観性を両立することが可能である²²。

第3章 先行研究レビュー

第1節 日本の教育格差の先行研究

1. 教育格差の問題点

教育格差とは、日本では一般的に「出身家庭と地域という本人にはどうしようもない初期条件によって教育機会に格差があること」（松岡，2019）²³を意味している。教育社会学ではメインピックス²⁴であり、これまでも、様々な角度から研究が進められてきた。例えば、世帯所得と子どもの学力の間に、統計的で有意な正の相関を確認した野崎他（2018）の研究²⁵，出身階層の違いが学力や勉強時間に影響していることを見出した意欲格差の荻谷（2001）の研究²⁶，大卒あるいは非大卒の学歴境界線で格差社会を論じた吉川（2006）の研究²⁷，保護者の学歴は子どもが獲得する学歴に影響することを示した本田（2008）の研究²⁸などがある。研究者のそれぞれの問題意識と手法で、本人にはどうしようもない生まれによって教育に格差があることを示している。

橘木（2010）は、教育格差を論じる場合、受けた教育（学歴）によって、将来における社会での処遇に大きな差が生じているので、まず学歴社会をどう見るかを論じる必要があるとする²⁹。

そして、中村（2021）は、日本の学歴社会に問題意識をもち、学歴主義や学業成績に基づく能力主義となった経緯を、以下のように前近代社会から考察した。前近代社会では、どれだけ地位の格差があり、本人が秀でたものをもっていても、血縁や家柄といった伝統的規範によって、親世代の地位を子世代の地位として引きつぐことが一般的であった。将軍の子は将軍に、旗本の子は旗本に、農民の子は農民にという具合である。しかし、時代は近代へ移行し、自由と平等と効率を重視する社会が誕生した。そこでは、世襲的地位継承は、不自由であり、不平等であり、非効率だとみなされるようになった。恵まれた地位につきたい人を適切に選抜するために、能力のある人がしかるべき地位に就くべきだという能力主義が普及した。そこで、その能力を測る物差しとして、学歴や学業成績を使ってきたという³⁰。

しかし、現代社会の中で、選抜過程を経た結果と、本人の能力が完全に一致しているとは言えないと中村（2021）は主張する。なぜなら、教育課程の中で、選抜を個人単位の厳密な能力査定にのみによって行われるのならば、教育機会の格差は全くないか、あるいは非常に小さいものになるからである。しかし、現実には、学業成績や進学機会に大きな差

異が観察されているのである³¹。その背景をうけて、松岡（2021）は、「現代社会には、目には見えにくい、経済的、文化的、社会的な資源量の多寡が細かい地層のように折り重なっている社会階層があり、この相対的地位が高い家庭出身者の人は大卒となり、大卒となると社会的に威信の高い職業を得るという傾向になる。」と分析した。このとき、本人の生まれである出身階層と本人の学歴との結びつきで教育成果に差があることを教育格差といった³²。この教育成果とは、最終学歴のことであり、中卒・高卒・短大卒・大卒の間で賃金や所得に格差が生じていることが、日本では一般的に問題視される。橋木（2010）は、日本では、学歴間の賃金・所得格差は小さく、高学歴であっても必ずしもよい職に就けるわけでもないし、名門と呼ばれる大学の出身者でなくても、昇進のルートから除外されることも少ない³³としている。しかし、大学卒業か高校卒業（あるいは中卒・高校中退か）による格差は大きい。最終学歴は、雇用形態（正社員、非正規社員、パートなど）や年収の格差・処遇に繋がり、大きく異なっている。³⁴現代日本では、本人が大学進学を望んでいても進学できない経済環境の子どもや非正規社員の待遇を見直すことが求められている³⁵

2. 社会経済的地位

日本の教育格差は、経済的、文化的、社会的な特性を総合した社会経済的地位 (Socio Economic Status, 以下 SES) を用いて研究されることが一般的である。SES は、具体的には、出身世帯収入、親の学歴・文化的所有物 (家庭の蔵書数など) や行動 (図書館訪問など)、職業的地位などを含み、学力偏差値のように 1 つの連続した数値で表せる³⁶。

SES の測定には、SSM 調査 (社会階層と社会移動) が広く用いられている。SSM は、1955 年以来 10 年に一度行われている調査で、社会階層や不平等、社会移動、職業、教育、社会意識などに関する社会調査である。対象は、日本全国 20~69 歳の約 14,000 人~約 16,000 人 (2015 年) を選挙人名簿より無作為抽出する³⁷。質問項目は、どのようなテーマ設定を行うか、また時代の問題意識をより鮮明に明らかにするためどのような項目にするかで異なっている。これまでの調査テーマは、『『身分階層構造』の残存の確認と『階層的構造の全体的概観』(1955)』から「文化資本と階層再生産, 社会的弱者救済, 公平性の基準」(1995) など³⁸多岐に及んでいる。

表 4. SSM 調査の概要

回数	調査年	概要
1	1955 年調査	「身分階層構造」の残存の確認と「階層的構造の全体的概観」
2	1965 年調査	社会移動率の測定, 「被圧迫階級なき社会」実現, 階級・階層帰属意識
3	1975 年調査	地位達成の因果分析, 階層クラスター分析, 職業威信スコア, 「中」意識
4	1985 年調査	女性と社会階層, 公平感, 「階層固定化説」の検討
5	1995 年調査	文化資本と階層再生産, 社会的弱者救済, 公平性の基準 (理念と現実)
6	2005 年調査	労働市場の流動化, 流動性と階層・不平等の関係, 職業経歴, 国際比較
7	2015 年調査	少子高齢化

※1955~1995 における概要は高坂 (2002) を参照し, 2005 年と 2015 年は筆者が追記した。

3. 教育格差の着眼点

教育格差を確認するために、SSM以外の調査方法も採られている。父親と母親の職業を「国際標準職業分類」によって分類し、それぞれのグループの平均点をみていくことで、職業別で子どもの学力に格差が生じていることを明らかにしたPISA調査（学力到達度調査）³⁹や、学校外での学習経験（博物館や図書館に行くなどの経験）・文章経験（親が子どもに本を読んで聞かせる、親が新聞・雑誌を購読しているなど）や親が子どもに与える懲罰やしつけ（厳しいか温かいかなど）といった家庭内での子どもの育てられ方に注目するHOME（環境測定のための家庭観察）という調査⁴⁰、大学入試センター試験の都道府県別平均点と県民所得との関係から明らかにした教育格差の実態⁴¹など、様々な手法で教育格差は語られている。

例えば「経済的に豊かだからといって学力が向上するわけではない」ことを問いにした志水（2014）も「つながり格差」を教育における格差であると主張する。つながり格差とは、「離婚率の低さに示されるような家庭・家族と子どものつながりや、持ち家率の高さに表れるような地域・近隣社会と子どものつながり、また不登校率の低さに結びつくような学校であり、教師と子どものつながりが、それぞれに豊かな地域の子どもの学力は高い。それに対して、それらのつながりが脅かされている地域の子どもの学力は相対的に低い」というものである⁴²。他にも、学校間・生徒間の格差や、教員間の格差、男女格差など⁴³、生まれによる初期条件によって教育の機会格差は、親の学歴や経済力以外にも、要因は広範囲に渡る。

4. メディアでの注目

この教育格差が社会問題として指摘されるようになったのは、バブル経済崩壊後である1990年代後半、一般的にメディアなどで浸透するようになってきたのは2000年代であった⁴⁴。この2000年代の問題意識の高まりは、2006年に経済協力開発機構（OECD）が発表した「対日経済審査報告書」にて、日本の相対的貧困率がOECD諸国の中でアメリカに次いで第2位であったという衝撃がきっかけとなった⁴⁵。この報告書では下記の3点が指摘されていた。

- (1) 日本の子どもの貧困率が徐々に上昇しつつあり、2000年には14%となったこと
- (2) この数値が、OECD諸国の平均に比べても高いこと
- (3) 母子世帯の貧困率が突出して高く、とくに母親が働いている母子世帯の貧困率が高いこと

以上の指摘について、多くの研究者が紹介し、政治の場やメディアで問題視されることが増加した⁴⁶。

第2節 臨時休校における教育格差

1. 臨時休校とは

本論における「臨時休校」とは、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中で、安倍晋三内閣総理大臣（2020年2月当時）が、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、臨時休業を要請する考えを表明し、2020年3月2日から、全国の国公私立学校の98%が学校を再開した時点⁴⁷となった2020年6月1日までの措置を指す。

文部科学省が2020年3月4日に発表した、同日8時時点における小中高等学校などの臨時休業状況において、市町村立小学校98.8%、中学校99.0%、都道府県立高等学校は99.0%、国立の小中高等学校は100%が休業措置をとった⁴⁸。

表5. 公立学校の臨時休業の実施状況【2020年3月4日時点】

【公立学校】

○臨時休業の実施状況（休業している自治体）

<都道府県立学校>

高等学校	[自治体数]	46/	47 (97.9%)
			(※島根県は現時点では未実施)
	[学校数]	3,314/	3,349 (99.0%)
特別支援学校	[自治体数]	45/	47 (95.7%)
			(※埼玉県・島根県は現時点では未実施)
	[学校数]	869/	917 (94.8%)

<市町村立小・中学校>

小学校	[市町村]	1,712/	1,736 (98.6%)
	[学校数]	18,923/	19,161 (98.8%)
中学校	[市町村]	1,709/	1,731 (98.7%)
	[学校数]	9,124/	9,219 (99.0%)

表6. 国立学校の臨時休業の実施状況【2020年3月4日時点】

【国立学校】

	全学校数	臨時休業を決定した学校数・割合	
小学校	69	69	100%
中学校	70	70	100%
高等学校	15	15	100%

この臨時休校下において、どのような対応がなされたのだろうか。文部科学省が発表した「学校の臨時休業の状況、取組事例などについて【令和2年3月19日時点】」を参照すると、【小学校・中学校・高等学校の取組】として、文部科学省が収集した各地域や学校が取り組んでいる情報を下記のようにまとめている⁴⁹。

表7. 休業中の家庭学習や生活等のサポート事例等

休業中の家庭学習や生活等のサポート事例等
テストをあらかじめ封筒に入れて配布し、指定した日に保護者が見守る中、自宅でテストを実施。
一週間ごとの課題プリントを準備し、月曜に配布。金曜に担任が家庭訪問し、健康観察とともに回収・翌週の分を配布。
学童で一日保育となった子供のために、学童から学習プリントの提供依頼があれば、学校で応じている。
休業明けの最初の登校日に学年末試験を実施予定とすることで、自宅学習する子供のインセンティブを付ける。
副教材費の残金で教材を購入。保護者に学校に取りに来て頂き、家庭学習の方法等について説明しながら配布
休業に入る前までに準備し切れなかった休業期間の課題について、学校と家庭の緊急連絡メールを活用し、追加の課題等をメール送信し、家庭での協力を呼び掛けている。
休業に入る前までに準備し切れなかった休業期間の課題について、学校と家庭の緊急連絡メールを活用し、追加の課題等をメール送信し、家庭での協力を呼び掛けている。
各学校で保護者と学校間でやりとりするための無料メールサービスを導入し、「学習支援コンテンツポータルサイト」を紹介し、家庭学習の参考として活用を呼びかけ。
学校に残っている学用品の受け渡しを兼ねて、子供の生活の様子や健康状態を知るため、期間を設定して子供と一緒に担任がいる教室への訪問を保護者にお願いしている

※文部科学省，2020「学校の臨時休業の状況、取組事例などについて【令和2年3月19日時点】」を参照し，筆者が作成

表 8. 臨時休業下の小学校・中学校・高等学校の取組

小学校・中学校・高等学校の取組	
教員が日替わりで朝礼実施	動画配信サイトを活用し、毎日、教員のリレー形式で朝会を実施し、生徒とのコミュニケーションを図っている。視聴数も見ながら、生徒の閲覧状況をチェック。
家庭訪問では食事の摂取状況をしっかり確認	休業期間中、家庭訪問の実施の際には、①食事を問題なくとっているか②安全に過ごしているか（感染等体調に問題はないか）③宿題などの学習状況を確認するよう学校と共通認識を共有。必要なときは福祉的支援もできるよう学校と緊密に連携。
家庭でもできる運動を学校HP等で紹介	放課後や土日、休業中に、子供たちが家庭でも楽しく取り組める運動（エアロビクス）として活用できる動画をHP等にアップして、運動不足解消につなげる取組を推進中。
オンラインPTA実行委員会を実施	学校休業中はより一層、学校と家庭・地域との連携が重要となるため、PTA実行委員会は、テレビ会議システムで実施。
子どもが家庭で挑戦できる簡単レシピを発信	栄養教諭が中心となり、小学生でも簡単に家庭で作ることができる料理や、保護者向けの常備菜などを、HPで多数紹介。一か月間、「生活を学ぶ」「暮らしを楽しむ」チャンスと家庭に協力を呼び掛けている。
休業中の家庭学習や生活等のサポート事例等	テストをあらかじめ封筒に入れて配布し、指定した日に保護者が見守る中、自宅でテストを実施。
卒業式等の工夫	卒業式を中継し、参列できない保護者や在校生がオンラインで参加できるよう配慮。在校生による合唱や吹奏楽部による演奏は、休業に入る前に事前に録音し、卒業式で流すことで卒業生を祝福。教員の有志が楽器演奏し、参列者のいない卒業式を盛り上げる。
地域の防犯見守りメールで注意喚起	子供が一人で留守番する機会も増えるため、地域防犯メールで留守番する際の子供の安全対策を保護者へ案内。同時に地域の見守りの雰囲気や普段以上に強化。（例）「玄関のチャイムが鳴っても返事をしない」「ドアチェーンを外さない」「配達物は受け取らない」など、今一度、お子様とご確認をお願いします。
警察と連携した子供の見守り体制の強化	教育委員会から警察に依頼し、子供が犯罪に巻き込まれないよう、繁華街等の子供が集まりやすい場所のパトロールを強化。
不登校の子供が学校に慣れる機会に	休業で他の生徒がいないため、不登校の生徒が学校の場所に慣れる機会となるよう、登校支援をしている。まずは学校の雰囲気慣れてもらうために、本人の希望に応じて空き教室に登校してもらい自習をする等、休業の環境を活用している。
養護教諭が学校と学童のコーディネータ役に	毎日養護教諭が学童の子供たちの健康観察とスタッフとの情報交換を実施。そこで得た情報を管理職や担任と共有して学校としても対応しており、養護教諭が学童と学校のコーディネータ役を果たしている。学童の子供たちに感染症対策として手洗い指導等を行うほか、心の健康についても気を配っている。
学校HPを活用したコミュニケーション	毎日HP上で問題を出し、最終日にこれまでのすべての出題された問題の答えをつなげると、先生からのメッセージになる。HPで教員から子供へのメッセージを発信。
教科書を廃棄しないよう家庭に連絡	新年度に前年度の未学習部分で生放送を補習するため、各家庭に教科書を廃棄しないよう、連絡メールでお知らせ。
市立小学校の先生から児童へメッセージをコミュニティFMで生放送	箕面市のコミュニティFM放送に、市立小学校の先生が出演し、メッセージやアドバイスを生放送で伝える。放送した音声は、放送後2日以内にYouTubeチャンネルにアップされるので、聴き逃した場合やもう一度聴きたい場合でも改めて聴くことが可能。

※文部科学省、2020「学校の臨時休業の状況、取組事例などについて【令和2年3月19日時点】」を参照し、筆者が作成

2. 臨時休校下の教育格差

問題の所在でも述べた「臨時休校により、所得の低い世帯の子どもや、もともと学力の低かった子どもに特に大きな悪影響が生じた」といった教育格差だけでなく、臨時休校の教育環境の変化を述べている研究は他にもある。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの野田（2020）は、小学生から高校生の子どもの持つ保護者を対象としたインターネット調査を実施し、その結果から以下の4点を指摘している。(1) 高所得世帯ほど、学習塾やオンライン学習等の外部資源を取り入れながら家庭学習を進めている割合が高い。(2) 高所得世帯ほど、ICT環境の整った私立学校へ通学している子供が多いことから、学校が実施するオンライン授業を受けている割合が高い。(3) ひとり親家庭ではふたり親家庭に比べて学習に取り組んでいる割合が全体的に低い。(4) ふたり親家庭であっても、共働きで保護者が二人とも仕事の都合で在宅が難しい場合は、市販の学習教材・通信教育等を活用している割合が低いことなどを明らかにしている⁵⁰。

問題との所在における小林他（2020）の報告との違いは、(3)や(4)のように、親の構成や在宅勤務状況によって、子どもの学習環境の違いを表していることである。以上のように、この臨時休校は、家庭によって子どもの過ごし方に大きな違いを生んでいる⁵¹。

臨時休校下は、ICTを活用したオンライン教育が推進された⁵²が、一方でオンライン教育を受けられる環境下に格差が生まれていた。前述した小林他（2020）の調査では、ICT機器の保有状況について、世帯所得別で見ると、どの世帯においてもスマートフォンの保有割合は全体の7割程度と大差がないものの、PCやプリンター保有率の違いは、世帯所得の状況によって、違いが大きいと指摘し、とくにひとり親世帯のPC保有率は顕著に低いとしている。そのほかにも、多喜（2020）によると、オンライン教育を受ける機会は、地域間格差だけでなく、親学歴にも依存していることが明らかになっている⁵³。

3. 新聞記事からみる「教育格差」

以上のように、教育格差は、複雑性がゆえ、語られる社会背景によっては、注目される要因や課題が異なっている⁵⁴。人は格差拡大をマスメディアによって知ると前述したが、マスメディアがどのように教育格差という用語を使用しているかを検討することで、教育格差を社会背景のひとつの課題として捉え、教育格差の要因をより具体的に分析することに有益になると考えられる。しかし、主要マスメディアのひとつである新聞に掲載された教育格差の用語を使用する記事に焦点を当てた研究は行われていない。特に臨時休業下で、「教育格差」が注目されたことで、新聞記事における出現回数が増加し、社会的意義にどのような変化があったかを検討する必要がある。

第4章 新聞記事における「教育格差」

第1節 教育格差報道の数量変化

1. 「教育格差」の年別出現回数

三重大学情報ライブラリーセンターが契約するデータアーカイブの新聞データベース3つ（中日新聞記事検索サービス、聞蔵Ⅱビジュアル、日経テレコン21）内で、「教育格差」と検索し、1年ごとに出現回数をみた。期間をそれぞれの西暦で1月1日から12月31日と設定した。しかし、2021年は、調査期間の都合上、2021年1月1日から2021年11月30日の期間設定で行われている。結果は図2の通りである。

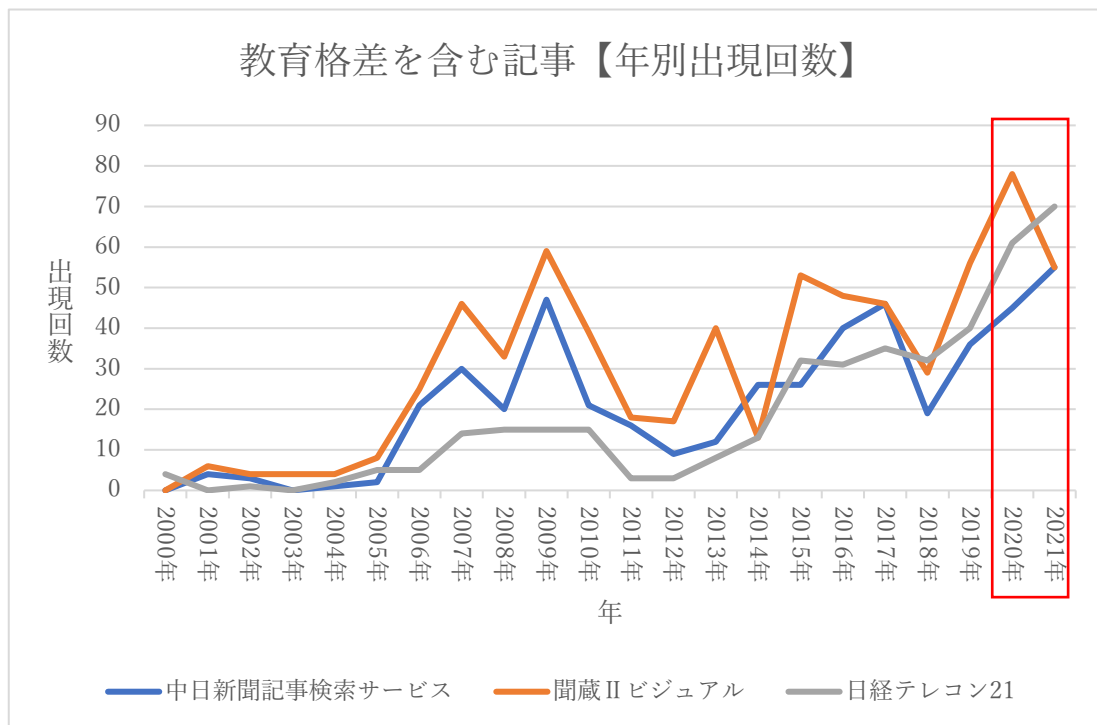


図2. 教育格差を含む記事【年別出現回数】

1年ごとに、増減の変化があり、特に2020年（中日新聞記事検索サービス45件、聞蔵Ⅱビジュアル78件、日経テレコン2161件）、2021年（中日新聞記事検索サービス55件、聞蔵Ⅱビジュアル55件、日経テレコン2170件）は全体的に見て高い検出数となっている。

2. 「教育格差」の月別出現回数

年別出現回数は、データベースを凡例にして作成した。月別出現回数は、本研究で設定した『以前』『影響下』『以後』の出現回数を表現した。結果は図3の通りである。

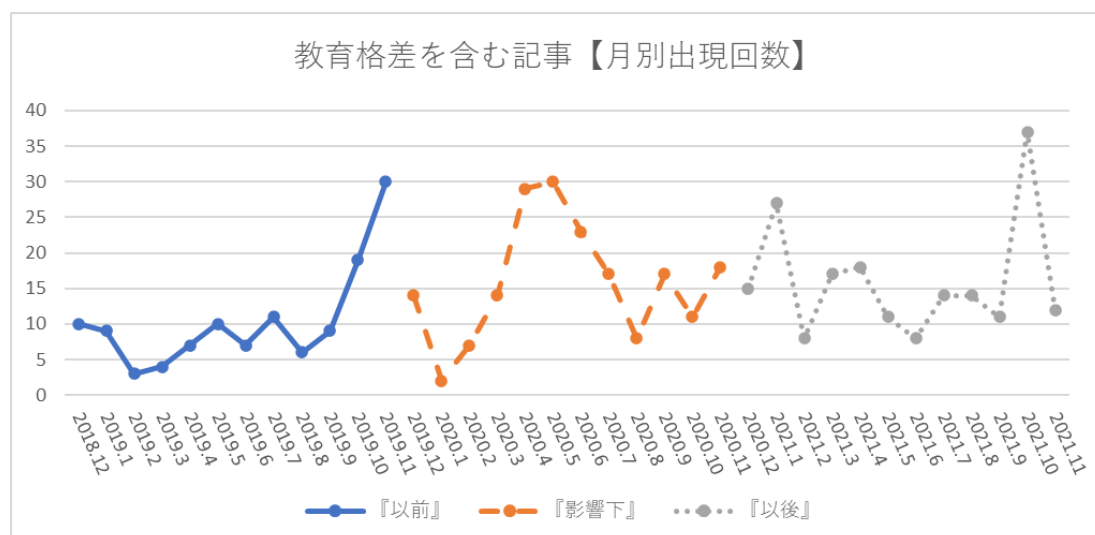


図3. 教育格差を含む記事【月別出現回数】

結果から最も多いのは、2021年10月（『以後』）の37件、次に2019年11月（『以前』）の30件と2020年5月（『影響下』）の30件、2020年4月（『影響下』）の29件が続く。最も少なかったのは、2020年1月（『影響下』）の2件となった。このように、『影響下』では、とくに振れ幅が大きくなっていることがわかり、臨時休業が要請された2020年2月末から、2020年3月に休業開始、2020年6月に休業解除といった期間に、検出率が高くなっていることがわかる。

第2節 臨時休校前後の教育格差報道

1. 教育格差の使われ方

本研究で利用した3種類の新聞データベース（中日新聞記事検索サービス，聞蔵Ⅱビジュアル，日経テレコン21）において，「教育格差」をキーワードとして行った検索により検出された全ての新聞記事内を対象に，文中で多く使われた語を抽出した。期間を『以前』（2018年12月1日～2019年11月30日），『影響下』（2020年12月1日～2021年11月30日），『以後』（2021年12月1日～2022年～11月30日）に分け，上位20位までを表8にまとめた。

表9. 文中に多く使われた語（上位20位）

以前 (2018.12.1-2019.11.31)		影響下 (2019.12.1-2020.11.31)		以後 (2020.12.1-2021.11.31)	
抽出語	出現	抽出語	出現	抽出語	出現
教育	409	教育	561	教育	740
試験	288	授業	540	子ども	555
大学	232	学校	539	社会	366
民間	194	休校	414	学校	350
社会	184	オンライン	349	大学	332
英語	181	学習	328	授業	331
問題	174	子ども	328	コロナ	322
子ども	171	コロナ	326	経済	322
教育格差	170	感染	284	支援	316
発言	168	生徒	256	教育格差	270
支援	157	教育格差	240	格差	250
格差	152	家庭	238	学習	243
萩生田	140	社会	229	オンライン	236
経済	137	問題	229	日本	236
地域	135	大学	223	人	220
人	134	支援	215	必要	219
学校	131	新型	214	デジタル	215
制度	127	高校	184	情報	206
生徒	124	再開	177	環境	178
授業	120	人	176	政策	177

以上の結果から、「教育格差」という語自体の出現回数は、『以前』(170回)、『影響下』(240回)、『以後』(270回)と増加していることがわかる。表2によると、教育格差を含む記事は、『以前』で127件、『影響下』で185件、『以後』で194件となっており、記事全体における出現回数と異なっている。それは、ひとつの記事において、複数回にわたり教育格差の用語が使用されていたからである。

そして語の増加に加えて、出現している語にも変化がみられる。『以前』では、上位5つに、「教育」のほか、「試験」(288回)、「大学」(232回)、「民間」(194回)、「社会」(184回)、「英語」(181回)が出現。『影響下』では、「授業」(540回)、「学校」(539回)、「休校」(414回)、「オンライン」(349回)、「学習」(328回)が出現。『以後』では、「子ども」(555回)、「社会」(366回)、「学校」(350回)、「大学」(332回)、「授業」(331回)が出現している。

2. 階層クラスター分析

階層クラスター分析を行うことにより、それぞれの文章を構成するカテゴリーについて整理した。階層クラスターは、そのクラスターの結合過程が詳細に理解することができる点に特徴がある。

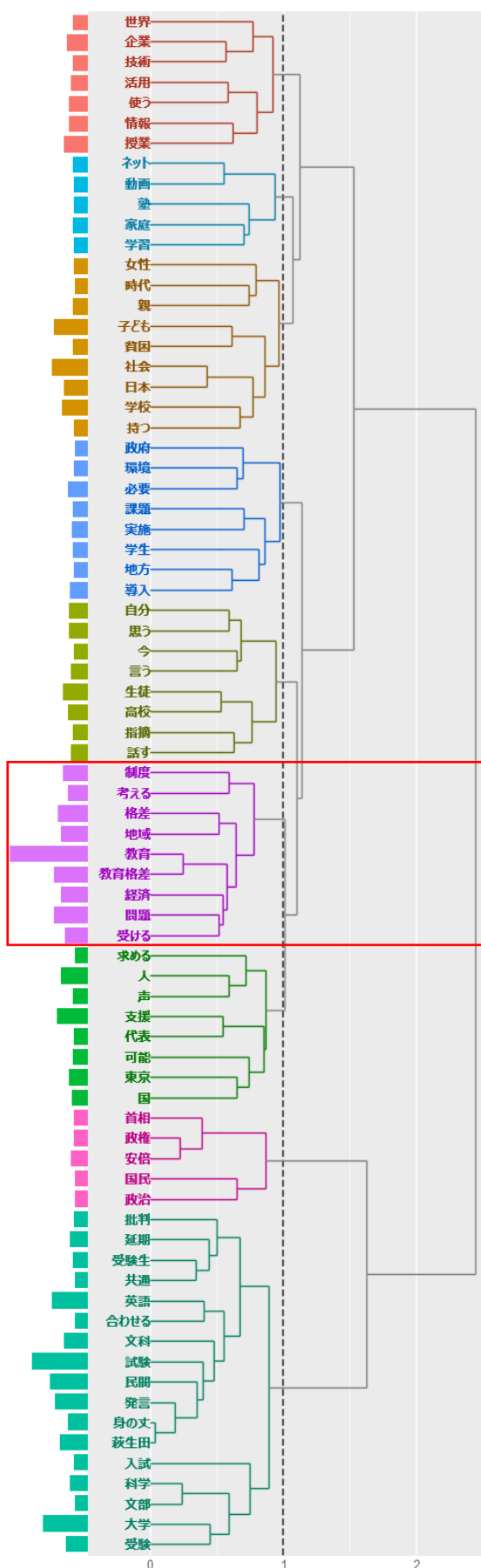
ここでは、「教育格差」と近い言葉を検討するために、階層クラスター分析を行い、それぞれの文章を構成するカテゴリーについて整理した。クラスターの分類方法(色分け法)は、Ward法(ウォード法)に基づいている。Ward法は、言葉の距離が最も近いもの同士でクラスターを作り、さらにその距離の近いクラスター同士で結合を行う方法である。結果、分散が最も小さくなるようになるまで結合が繰り返される⁵⁵。つまり、最も平均値に近いようにクラスターが出現する。ここでいう「近い」とは、Jaccard係数により算出されたものである。たとえば「知る」という語が80の記事に登場し、「人」が100の記事に登場したとする。そのうち、「知る」と「人」が20の記事に登場したとする。このときJaccard係数は以下のように計算される。

$$20 / (80 + 100 - 20) = 0.125 \text{ (共通した記事} \div \text{共通していない記事)}$$

係数が大きいほど、共通に登場した文書が多く、2つの語は「近い」となる⁵⁶。

また図下の数値は結合距離を表し、「1」が基準になっている。

分析結果を、『以前』については図4、『影響下』については図5、『以後』については図6に示した。



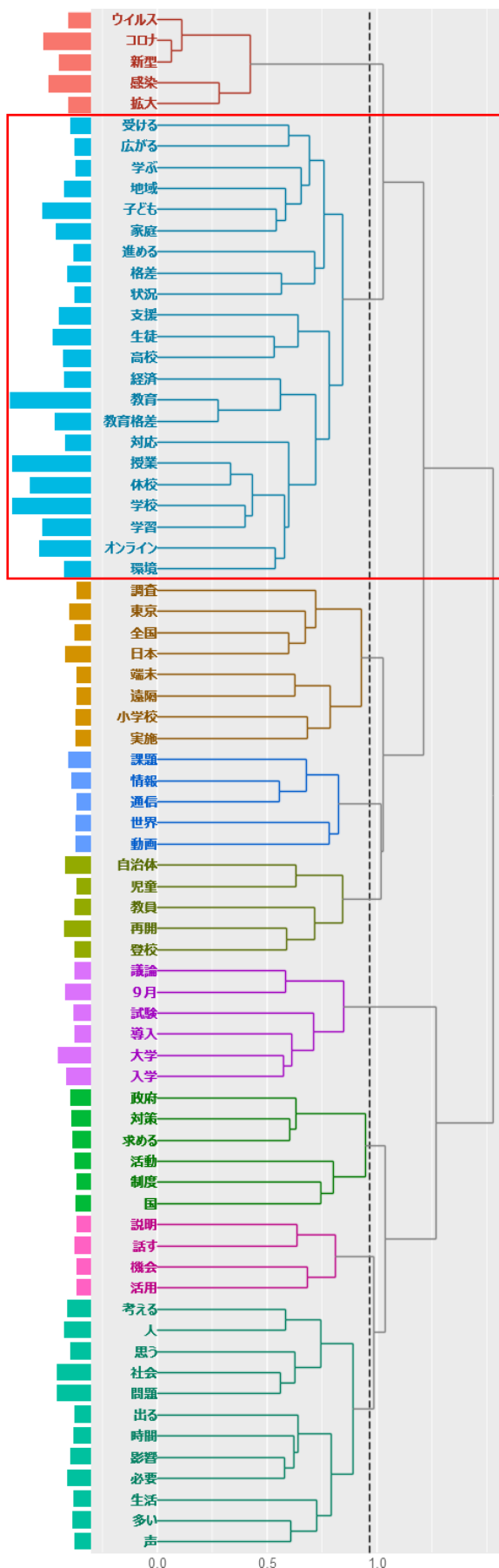
『以前』の記事におけるクラスター分析の結果から、クラスターは、9つ出現した。

その中で、教育格差が含まれる群は、上から6番目である。

「教育格差」に近い順に言葉を見ていくと「教育」「経済」「問題」「受ける」「地域」「格差」「考える」「制度」という言葉が含まれていることがわかり、これらが近い語であることがわかる。

そして次に近い群として、「求める」「人」「声」「支援」「代表」「可能」「東京」「国」となる。

図4. 以前（2018年12月1日～2019年11月1日）のクラスター分析結果



『影響下』の記事におけるクラスター分析の結果から、クラスターは、9つ出現した。

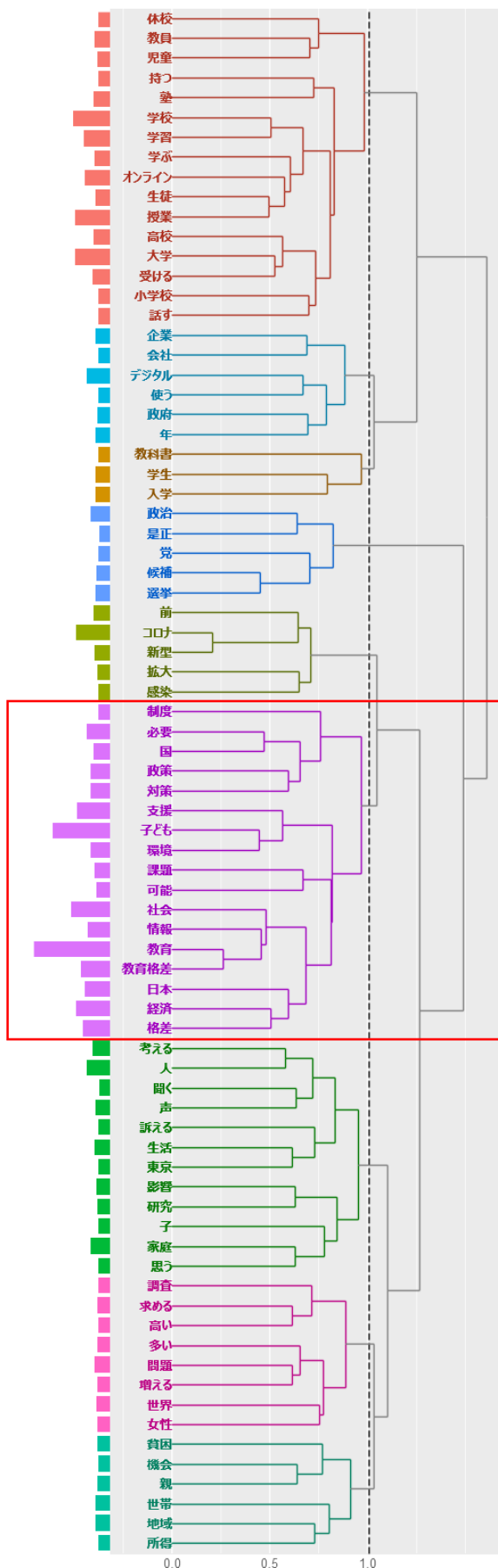
その中で、教育格差が含まれる群は、上から2番目である。

「教育格差」に近い順に言葉を見ていくと「教育」「経済」「対応」「授業」「休校」「学校」「学習」「オンライン」「環境」「高校」「生徒」「支援

「状況」「格差」「進める」「家庭」「子ども」「地域」「学ぶ」「広がる」「受ける」という言葉が含まれていることがわかり、これらが近い語であることがわかる。

そして次に近い群として、「拡大」「感染」「新型」「コロナ」「ウイルス」となる。

図5. 影響下（2019年12月1日～2020年11月1日）のクラスター分析結果



『以後』の記事におけるクラスター分析の結果から、クラスターは、9つ出現した。

その中で、教育格差が含まれる群は、上から6番目であり、「教育格差」に近い順に言葉を見ていくと「教育」「情報」「社会」「日本」「経済」「格差」「可能」「課題」「環境」「子ども」「支援」「対策」「政策」「国」「必要」「制度」という言葉が含まれていることがわかり、これらが近い語であることがわかる。

そして次に近い群として、「感染」「拡大」「新型」「コロナ」「前」となる。

図6. 以後（2020年12月1日～2021年11月1日）のクラスター分析結果

次に期間ごとの比較を試みる（表9）。まず、『以前』『影響下』『以後』の期間ともに共通して、「教育格差」を含むクラスターに出現したのは「格差」「教育」「経済」がある。しかし、それぞれの距離感をみると、「格差」に関しては、『影響下』は『以前』『以後』以上に距離をとっていることがわかる。

そして、その期間のみに検出された語は、『以前』は「考える」「問題」、『影響下』は「広がる」「学ぶ」「家庭」「深める」「状況」「生徒」「高校」「対応」「授業」「学校」「学習」「オンライン」、『以後』は「必要」「国」「政策」「対策」「課題」「可能」「社会」「情報」「日本」となった。さらに、休校以降出現した語は、「子ども」「支援」「環境」の3つになる。

その他、「地域」「受ける」は、『以前』と『影響下』にみられたが、『以後』では消失した。「制度」は、『以前』と『以後』では出現したが、『影響下』では見られなかった。

表 10. 階層クラスター分析の結果

	以前	影響下	以後
3期間ともに共通している語	格差, 教育, 経済		
それぞれの期間のみに検出された語	考える, 問題	広がる, 学ぶ, 家庭, 深める, 状況, 生徒, 高校, 対応, 授業, 学校, 学習, オンライン	必要, 国, 政策, 対策, 課題, 可能, 社会, 情報, 日本
休校以降出現した語		子ども, 支援, 環境	
そのほか			
「以前」と「影響下」でみられたが、「以後」ではみられなかった	地域, 受ける		
「以前」と「以後」ではみられたが、「影響下」ではみられなかった	制度		

第5章 教育格差報道の変化に対する考察

第1節 新聞記事による教育格差の出現回数の変化

図2でみたように、新聞記事における教育格差の出現回数は、年によって異なり、2020年と2021年は全体的に出現回数が多い年となった。また、期間を凡例にしてみた月別の結果では、『影響下』でもっとも「教育格差」の出現回数に幅があったことを確認した。また、2020年3月から発生した臨時休校の『以前』、『影響下』、『以後』の期間別で、新聞記事内における「教育格差」の出現回数を調べると、出現回数は、『以前』170回、『影響下』240回、『以後』270回と、『影響下』以上に『以後』の出現が増加した。

毎日の新聞の中で、特定の言葉が使われる頻度が上昇することには、どのような意味があるのか。新聞に取り上げられる基準として、ニュースバリューの有無が判断基準となる。ニュースバリューとは、(1) 社会にとっての新しい出来事、(2) 社会にとって優先すべき分野（ニュースのジャンル）、および優先すべき争点・事件や国家・人物（ニュースの対象と焦点）、(3) 社会の中の受け手の関心・欲求（ニュースの訴求力）、(4) ニュース組織のルーティンとの両立（ニュース素材の処理・加工）、(5) ニュース組織やジャーナリストの支配的価値（ニュースの思想性）である⁵⁷。

教育格差は20年前から言葉としては存在していたことを確認しているため（図2）、(1)を除く、どれかに「教育格差」が出現する理由があったと考えられる。社会の優先すべき争点なのか、それとも受け手の関心が高まっているのかなど、検討の余地はあるが、この出現回数の変化は、社会の何らかの変化を表していることを示唆している。

第2節 新聞記事による教育格差の文脈の変化

表2の頻出語リストより、教育格差を報じた記事の文脈を分析する。

1. 『以前』期間に使用される「教育格差」の文脈

『以前』で出現した「試験」（288回）や「大学」（232回）、そして、「民間」（194回）、「英語」（181回）が上位に出現し、本研究で使用した記事のデータを振り返ると、『格差容認』怒りの声 萩生田文科相、英語民間試験巡り『身の丈に合わせて』（朝日新聞、2019年10月29日）⁵⁸、「英語民間試験の延期検討 政府、格差批判を受け」（中日・東京新聞、2019年10月31日）⁵⁹など、この時期は、2020年度から始まる大学入学

共通テストでの英語の民間試験導入について議論されている頃であった。旧来の大学入試センター試験は英語の4技能のうち文法と読解中心の内容になっていることが問題視され、話す技能を取り入れるための、民間英語試験を導入するという施策案だった。しかし、このときにいくつかの問題点が指摘される。センター試験に比べて、民間企業が設ける試験会場が少ないため、受験会場が遠方の受験生に不利になるのではないかと、受験生にとっては高額ともいえる民間試験の受験料は何度も受験できる学生とそうでない学生で格差ができるのではないかなど、生まれの地域や家庭の経済力を考慮する教育格差である（日本経済新聞，2019年11月14日）⁶⁰。

階層クラスター分析（図4）においても、「地域」や「制度」が「教育格差」と近い関係にあったことは、地域や制度の文脈で教育格差という言葉が使用されていたことがわかる。また、『以前』期間のみに「教育格差」を含むクラスターに出現した「問題」や「考える」においても、ほかの期間には見られなかった特徴として、文脈の違いがうかがえる。

2. 『影響下』期間に使用される「教育格差」の文脈

『影響下』では、「授業」（540回）、「学校」（539回）、「休校」（414回）、「オンライン」（349回）、「学習」（328回）などが出現した。この期間は、臨時休校下であり、データとして扱った記事を参照すると、通信機器の環境がなく家庭の経済力によっては、オンライン授業ができないという記事（朝日新聞，2020年11月14日）⁶¹、公立高校においてオンラインの双方向授業が実施できたのは、5%であり、学校間に格差があったことを報じた記事（朝日新聞，2020年4月29日）⁶²、自治体によって休校期間が異なってしまう地域間格差に関する記事（中日・東京新聞，2020年5月1日）⁶³の文脈の中に、「教育格差」が出現していた。

さらに、同時期には、「9月入学，国会でも議論 教育の遅れ・格差懸念」（朝日新聞2020年4月30日）⁶⁴や「9月入学 東京・大阪導入タッグ 両知事，共同メッセージ発表」（中日新聞2020年5月1日）⁶⁵といった見出し記事が出現し、大学の9月入学案が浮上している。今回の臨時休校で、3月から数ヶ月に渡り授業時間が失われていたため、学生たちの卒業を半年遅らせ、9月入学にするという制度そのものを変えることによって、その授業時間をカバーするというものだった。もともと海外では主流だった秋入学（9月入学）に、日本も今回を機に舵をきることで、日本と海外との留学生の行き来が増えるの

ではないか、グローバル化のスタートラインに立ちたいという思惑もあったと思われる⁶⁶。

他にも教育格差が拡大すると結果を表した民間シンクタンクの調査結果そのものを取り上げている記事もあった（朝日新聞，2020年10月11日）⁶⁷。『影響下』期間は，経済的背景から，オンライン環境が整備できない家庭もある家庭間の格差，自治体によって休校解除ができる地域・できない地域があるという地域間の格差，学校によっては双方向のオンライン授業ができた・できなかったという学校間の格差という文脈で教育格差は登場した。

また教育格差拡大を食い止める大学の9月入学案が浮上したこと，一方でこの9月入学は学力格差を拡大させる恐れがあったことなどを踏まえて，階層クラスター分析の結果を見ると，『影響下』で「教育格差」を含んだクラスターに出現したのは，「対応」「授業」「休校」「学校」「学習」「オンライン」「環境」「高校」「生徒」「支援」「状況」「格差」「進める」「家庭」「子ども」「地域」「学ぶ」「広がる」「受ける」となり，教育格差を語る文脈に拡がりができたことがわかる。また，『影響下』では『以前』『以後』に比べて，「格差」の位置関係が離れたことも重要な変化である。

3. 『以後』期間に使用される「教育格差」の文脈

最後に『以後』では，「子ども」（555回），「社会」（366回），「学校」（350回），「大学」（332回），「授業」（331回）などが出現している。「子ども」が突出したのは，まずこの時期に，子ども庁の創設が話題に上ったからである。子ども庁は，教育格差の是正に取り組む省庁として，役割が示されている（日本経済新聞，2021年3月17日）⁶⁸（中日・東京新聞，2021年4月2日）⁶⁹。

また時期としては，2021年9月29日開票の自由民主党総裁選挙と2021年10月31日投開票の第49回衆議院議員選挙が重なった。「総裁選4氏 教育格差是正に力点」（日本経済新聞，2021年9月27日）⁷⁰という見出しでも記事がでており，さらに衆院選でも全国の候補者たちが，コロナ禍の教育格差を問題視し政策提言として掲げていた（中日新聞，2021年10月22日）⁷¹（朝日新聞，2021年10月29日）⁷²。

選挙の争点として「教育格差」が出現することで，階層クラスター分析によるこの期間における「教育格差」を含むクラスターの特徴的な語が「必要」「国」「政策」「対策」「課

題」「可能」「社会」「情報」「日本」となったといえる。この時期は、『影響下』と異なり、政治的課題の中で、「教育格差」が使用されたことがわかる。

第6章 おわりに

第1節 結論

本研究は、教育格差がどのように発生しているか、日本社会においてどのような意味を持ちうるのか、さらに教育格差の社会的意味の変化を明らかにするために、特定の新聞3紙の記事を用いたテキストマイニングを行った。

リサーチ・クエスチョンとして設定した2点について、結果をまとめる。

(1) 新聞記事においては、教育格差はどのような意味で用いられているのか。

「教育格差」の出現回数は、年別では2020年、2021年と全体的に高い結果になっており、月別で見ると『影響下』においてもっとも出現回数の振れ幅があったことが明らかになった。この出現回数の変化は、日本社会における教育格差の優先度、あるいは注目度の高まりを意味していることを示唆できる。

(2) 2020年における臨時休校の『以前』、『影響下』、『以後』では、新聞記事において「教育格差」という言葉の使用に変化を及ぼしたのか。

『以前』期は、大学入試共通テストに民間英語試験が導入されると、受験料や受験地の課題が発生する教育格差が問題視された。『影響下』では、オンライン環境が整っていない家庭の格差、オンライン授業を実施できない学校による格差、地域によっては休校が長引く自治体があり、それが地域間の格差につながっていることなどである。『以後』期には、政治的イベントと重なり、政治家が教育格差を使っていたことが明らかになった。三つの期間それぞれにおいて新聞記事における「教育格差」の使われ方は変わっていることが明らかになった。

第2節 研究課題

1. 研究の限界

本研究の限界を示す。今回は、中日・東京新聞、朝日新聞、日本経済新聞の3紙の傾向を明らかにしたに過ぎない。日本で発行部数が最も多い読売新聞など他紙を分析対象に含めたとき、異なる傾向が出る可能性がある。かつ、今回は掲載された記事の傾向を明らかにしたに過ぎず、そのまま記事の増加が、教育格差の拡大を表しているわけではないことに留意する必要がある、それは次回の研究で明らかにする。

2. 研究の展望

以上のように、新聞記事の内容を考察することで、「教育格差」がどのように伝えられているかを検討してきた。しかし、新聞を始めとするマスメディアが、いくら教育格差の問題に焦点をあてて、問題にアプローチしようとも、受け取った側の個人の行動に変容がない可能性がある。なぜなら、それは教育課題の特性にあり、教育問題自身が「喉元過ぎれば熱さを忘れる」(矢野, 2016)と表現されるように、強い当事者性を帯び、「我が子だけが大事」という性質が目立つからである⁷³。そのため、自分もそうなる可能性がある貧困や福祉の問題より、これまで自分が受けてきた、あるいは子どもが受けてきた教育という過去の事象について、個人の社会的ニーズは徐々に低くなることは避けられない可能性がある。つまり、教育格差の問題も、新聞でいくら報じようとも、受け取り側が、就学児でない場合、他人事とされる場合があり、次第に問題視もされなくなるのではないか。そのため、マスメディアの継続的な報道が重要であり、教育政策の議論上に適切な「教育格差」の実態を載せていく必要がある。

そういった問題意識も含めて、次の研究展望として、それを受け取った側(家庭や学校や政府など)は、その格差に対してどのような行動をとっているのか、検討を進めていきたい。

【付記】

本論文は、第12回台湾・フィリピン・日本国際学術研討会（2021年7月2日、台湾 真理大學）での口頭発表「『教育格差』報道にみる日本の教育課題」を大幅に加筆・修正したものである。報告資料に貴重なコメントを下された皆様に深く感謝申し上げます。

【謝辞】

本論文の執筆にあたり、指導教員である西村訓弘教授には、研究の着想から、調査方法まで多くのご指導をいただきました。心から感謝申し上げます。PM教員の加藤貴也准教授にも、研究指導さらには論文執筆までご指導いただきました。深く感謝申し上げます。

本研究を遂行するにあたり、三重大学 朴恵淑先生、園部友里恵先生に、様々なご指導ご鞭撻を賜りました。感謝申し上げます。他大学でありながらも、弊学の授業をきっかけにご指導をいただきました名古屋商科大学の山本裕子先生に、感謝申し上げます。最後に、所属する西村ゼミの皆様には多くのご支援をいただきました。御礼申し上げます。

そして研究を進めるにあたり、多くの方々にご支援いただきました。本研究のために調査にご協力いただきましたNPO 法人太陽の家様、また予備調査インタビューにご協力いただきました子どもをもつ6名の保護者の皆様に心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

【参考文献】

- ¹ 新書大賞（最終閲覧日 2021年12月1日：https://chuokoron.jp/shinsho_award/）
- ² 松岡亮二，2019「教育格差—階層・地域・学歴」ちくま新書
- ³ 松岡亮二，2019，前掲
- ⁴ 松岡亮二，2019，前掲
- ⁵ 公益財団法人日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社，2021「コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査—調査レポート—」
- ⁶ 小林庸平・西畑壮哉・横山重宏・野田鈴子・池田貴昭・石川貴之，2020「新型コロナウイルス感染症によって拡大する教育格差—独自アンケートを用いた雇用・所得と臨時休校の影響分析」『MURC政策研究レポート』
- ⁷ 日本財団「18歳意識調査」第33回テーマ：教育格差について（最終閲覧日2021年12月1日：<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2021/20210107-52334.html>）
- ⁸ 橘木俊詔・山森亮，2009「貧困を救うのは，社会保障か，ベーシック・インカムか」人文書院
- ⁹ 松岡亮二，2019，前掲
- ¹⁰ 市川昭午，1994「教育政策研究の課題」『日本教育政策学会年報』第1号，八月書館
- ¹¹ 一般社団法人日本新聞協会「新聞の発行部数と普及度」（最終閲覧日2021年12月9日：<https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation05.php>）
- ¹² 一般社団法人日本新聞協会，2015「全国メディア接触・評価調査報告書」
- ¹³ 総務省情報通信政策研究所，2021「令和2年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」
- ¹⁴ Mikami, S., Takeshita, T., Kawabata, M., 1998「Influence of the Mass Media on the Public」Awareness of Global Environmental Issues in Japan. Paper presented at the International Workshop on Eco-Consciousness in Asia and the Pacific, The University of Hong Kong.
- ¹⁵ Atwater, T., Salwen, M.B. & Anderson, R.B., 1985「Media agenda-setting with environmental issues」Journalism & Mass Communication Quarterly, 62(2).
- ¹⁶ 川端美樹，2020「新聞はCOP21をどのように伝えたか—マスメディアにおける環境問題報道の内容分析（2）—」『目白大学総合科学研究紀要』第16号 2020年2月 91-97
- ¹⁷ 宮脇梨奈・石井香織・柴田愛・岡浩一郎，2017「新聞に掲載されたがん予防関連記事の内容分析」『日本公衛誌』第64巻 第2号

- 18 中野康人, 2009 「社会調査データとしての新聞記事の可能性」『関西学院大学先端社会研究所紀要』第1号 pp71-pp84
- 19 一般社団法人日本全国ABC協会「新聞半期レポート」
- 20 国立感染症研究所「東京都での新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行 (2020年1月～5月)」(最終閲覧日 2021年12月28日 :
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2502-idsc/iasr-in/9818-486d01.html>)
- 21 樋口耕一, 2020 「KH Coder3 リファレンス・マニュアル」
- 22 岩森三千代, 2020 「KH Coder を活用した自由記述による授業評価アンケートの解析と客観化の試み」『新潟青陵大学短期大学研究報告』第50号
- 23 松岡亮二, 2019, 前掲
- 24 荒牧草平, 2018 「教育格差の論じ方—趨勢・枠組・メカニズム」『教育社会学のフロンティア2 変容する社会と教育のゆくえ』
- 25 野崎華世, 樋口美雄, 中室牧子, 妹尾渉, 2018 「親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係: 国際比較を考慮に入れて」文部科学省国立教育政策研究所
- 26 荻谷剛彦, 2001 「階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲拡大社会へ」有信堂
高文
- 27 吉川徹, 2009 「学歴分断社会」ちくま新書
- 28 本田由紀, 2008 「『家庭教育』の隘路—子育てに脅迫される母親たち—」勁草書房
- 29 橋木俊詔, 2010 「日本の教育格差」岩波新書
- 30 中村高康, 2021 「第1章 教育は社会の中で行われている」『現場で使える教育社会学教職のための「教育格差」入門』ミネルヴァ書房
- 31 中村高康, 2021, 前掲
- 32 松岡亮二, 2021 「第3章 教育は階層社会の現実から切り離せない」『現場で使える教育社会学 教職のための「教育格差」入門』ミネルヴァ書房
- 33 橋木俊詔, 2010, 前掲
- 34 吉川徹, 2009, 前掲
- 35 橋木俊詔, 2010, 前掲
- 36 松岡亮二, 2019 「「生まれた環境」による学力差を縮小できない<教育格差社会>日本人々が緩やかに「隔離」された社会」『現代ビジネス』(最終閲覧日 2021年12月1日 :
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/65952>)
- 37 村瀬洋一, 2017 「SSM 調査ページ 社会階層と社会移動全国調査の解説」(最終閲覧日 2021年12月1日 : <https://www2.rikkyo.ac.jp/~murase/ssm/index.html>)

- ³⁸ 高坂健次, 2002 「階層・階級研究の知識社会学的省察」(最終閲覧日 2021 年 12 月 1 日 : <http://www.jashs.jp/s2002/kousaka.pdf>)
- ³⁹ 国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(最終閲覧 2021 年 12 月 1 日 : <https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html>)
- ⁴⁰ 橋木俊詔, 2020 「教育格差の経済学 何が子どもの将来を決めるのか」NHK 出版新書
- ⁴¹ 嶺井正也・池田賢市編, 2006 「国民教育文化総合研究所 15 周年記念ブックレット 3 教育格差 一格差拡大に立ち向かう」現代書館
- ⁴² 志水宏吉, 2014 「『つながり格差』が学力格差を生む」亜紀書房
- ⁴³ 増田ユリヤ, 2009 「新しい『教育格差』」講談社現代新書
- ⁴⁴ 松岡亮二, 2021 「①社会経済的地位 (SES) 日本社会が直視してこなかった『教育格差』」『教育論の新常識 格差・学力・政策・未来』中公新書ラクレ
- ⁴⁵ 阿部彩, 2011 「子どもの貧困—日本の不公平を考える」岩波新書
- ⁴⁶ 阿部彩, 2011, 前掲
- ⁴⁷ 文部科学省「新型コロナウイルス感染症に関する学校の再開状況について」令和 2 年 6 月 1 日 (月) 12 時 00 分時点 (最終閲覧日 2021 年 12 月 1 日 : https://www.mext.go.jp/content/20200603-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf)
- ⁴⁸ 文部科学省, 2020 「新型コロナウイルス感染症対策のための小・中・高等学校における臨時休業の状況について (令和 2 年 3 月 4 日 (水) 8 時時点・暫定集計)」(最終閲覧日 2021 年 12 月 1 日 : https://www.mext.go.jp/content/20200304-mxt_kouhou02-000004520_1.pdf)
- ⁴⁹ 文部科学省, 2020 「学校の臨時休業の実施状況, 取組事例等について【令和 2 年 3 月 19 日時点】」
- ⁵⁰ 野田鈴子, 2020 「三菱UFJ リサーチ&コンサルティング【特別企画/全国 1 万人調査】緊急事態宣言下における日本人の行動変容 臨時休校中の子どもの学習状況」
- ⁵¹ 山田昌弘, 2020 「新型格差社会」朝日新書
- ⁵² 文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について【令和 2 年 6 月 23 日 時点】」
- ⁵³ 多喜弘文・松岡亮二, 2020 「新型コロナ禍におけるオンライン教育と機会の不平等-内閣府調査の個票データを用いた分析から-」プレスリリース資料
- ⁵⁴ 荒牧草平, 2018, 前掲
- ⁵⁵ 統計 ER, 2019 「Ward 法ウォード法とは?—クラスター化の方法」Hatena Blog (最終閲覧日 2021 年 12 月 1 日 : <https://toukeier.hatenablog.com/entry/2019/08/17/213342>)

- ⁵⁶ 統計 ER, 2019 「Jaccard 係数とは？一文章と文章の距離を測る方法」 Hatena Blog (最終閲覧日 2021 年 12 月 1 日 : <https://toukeier.hatenablog.com/entry/jaccard-index>)
- ⁵⁷ 吉岡至, 2018 「第 6 章『ニュースのコントロール』をめぐる相互作用過程—ゲートキーピング研究を手がかりにして」『現代ジャーナリズムを学ぶ人のために』世界思想社
- ⁵⁸ 「『格差容認』怒りの声 萩生田文科相, 英語民間試験巡り『身の丈に合わせて』」2019 年 10 月 29 日 朝日新聞
- ⁵⁹ 「英語民間試験の延期検討 政府, 格差批判を受け」2019 年 10 月 31 日 中日新聞
- ⁶⁰ 「英語民間試験の先送り」2019 年 11 月 14 日 日本経済新聞朝刊
- ⁶¹ 「小学校～高校の教育改革提言」2020 年 11 月 29 日 朝日新聞
- ⁶² 「『学び』を守る 柔軟な発想で方策探れ」2020 年 4 月 29 日 朝日新聞
- ⁶³ 「コロナと闘う 休校延長 各教委が独自判断」2020 年 5 月 1 日 中日新聞
- ⁶⁴ 「9 月入学, 国会でも議論 教育の遅れ・格差懸念」2020 年 4 月 30 日 朝日新聞
- ⁶⁵ 「9 月入学 東京・大阪導入タッグ 両知事, 共同メッセージ発表」2020 年 5 月 1 日 中日新聞
- ⁶⁶ NHK マガジン 「9 月入学メリットは？デメリットは？専門会に聞く」(最終閲覧日 2021 年 12 月 10 日 : <https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/35400.html>)
- ⁶⁷ 「コロナ禍で「教育格差の拡大に拍車」 年収 400 万円未満の場合, 3 割がパソコン・タブレットなく」2020 年 10 月 11 日 朝日新聞
- ⁶⁸ 「自民有志, 『こども庁』創設を提言」2021 年 3 月 17 日 日本経済新聞
- ⁶⁹ 「子ども庁新設 首相『検討を』」2021 年 4 月 2 日 中日・東京新聞
- ⁷⁰ 「総裁選 4 氏 教育格差是正に力点」2021 年 9 月 27 日 日本経済新聞
- ⁷¹ 「衆院選 10.31 小選挙区候補アンケート」2021 年 10 月 22 日 中日・東京新聞
- ⁷² 「(2021 衆院選 課題編:4)「教育格差」を考える 困窮世帯の学び, NPO 支援/東京」2021 年 10 月 31 日 朝日新聞
- ⁷³ 矢野眞和, 2016 「第 4 章 政策の世論を規定しているのは階層ではない」『教育劣位社会 教育費をめぐる世論の社会学』岩波書店